

## ■ 目的

府域の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）をめざし、長期的かつ世界的な視野のもと、持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図るため、取組方針等を全庁で協議し、強力に推進する。

## ■ 体制

推進本部 本部長：知事、副本部長：3 副知事  
本部員：各部局長、教育長、警察本部長

事務局長：環境政策監（本部員兼務）

事務局次長：環境農林水産部副理事（事務局：脱炭素・エネルギー政策課）

ワーキンググループ：府内横断的な3つの柱となる施策を推進するため、複数のワーキンググループを設置

- ①脱炭素ビジネス
- ②行動変容・再エネ促進
- ③率先取組

## ■基本的な考え方

大阪・関西万博のインパクトやレガシーをはじめ、大阪・関西の強みを最大限に活かしつつ、実行計画に定める2030年の削減目標を達成するために、全庁一体となってカーボンニュートラル（脱炭素）の実現に取り組む。

- ①・脱炭素に関するイノベーションを創出するとともに、事業者における脱炭素経営やESG投融資を促進することで、次なる成長につなげていく。
- ②・府民等に気候危機と認識すべき状況を発信するとともに人々のライフスタイルの変革を促すことで、持続可能性に配慮した消費の拡大を図る。
  - ・再生可能エネルギーの大幅な利用拡大などによる脱炭素型のまちづくりを行うことで、強靱で持続可能な都市を実現する。
- ③・大阪府自ら率先して、温室効果ガスの排出を削減することで、府民・事業者の意識・行動が自ずと変容していくよう取り組む。

# ワーキンググループの構成

新技術実装WG	水素利用をはじめとした脱炭素に関する革新的技術の開発や実証の支援、及び規制緩和等による新技術の社会実装の促進方策
脱炭素経営WG	事業者における脱炭素経営の促進及びこれと連動したESG投融資の活性化方策
行動変容WG	温室効果ガス削減の見える化やこれと連動した脱炭素消費へのポイント付与制度などのカーボンニュートラルに関する意識改革・行動促進方策
脱炭素まちづくりWG	まちづくりにおける脱炭素化や新たなモビリティサービスの活用、都市インフラ整備における脱炭素施策、吸収源の確保等
府有施設ZEB <sup>*</sup> 化WG	府有施設の建て替え等でZEB化を進めるための、イニシャルコストとランニングコストの比較や課題整理、技術的な指針の作成、内装木質化等による木材の利用促進等
府有施設再エネ導入WG	次世代太陽電池の活用も含めた府有施設への最大限の太陽光発電設備の設置や、府有施設において調達する電力への再生可能エネルギーの導入の促進方策
公用車電動化WG	公用車の更新時には原則ゼロエミッション車を中心とした電動車とするための課題や方策

※：Net Zero Energy Buildingの略。省エネと創エネにより、建物で消費する一次エネルギーの年間収支ゼロを目指した建物

# 計画に基づく個別の重点施策を着実に推進

テーマ	重点施策*	2022	2025	2030
脱炭素 ビジネス	□次世代蓄電池の研究開発 □水素技術実用化に向けた実証	次世代蓄電池の実用化 水素発電による電力供給等が開始		
	□事業者によるゼロカーボン宣言を支援	制度構築	宣言事業者数：2025者	5000者
	□特定事業者によるさらなる排出削減	▲4.5%(2023から)		▲12%(2023から)
行動変容 再エネ促進	□製品・サービスのCO <sub>2</sub> 排出の可視化	制度構築	品数：100品	200品
	□脱炭素ポイントの定着化及び利用拡大	制度構築	利用者：50万人	100万人
	□ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進	<新車販売台数割合> 電動車：9割 ZEV：4割		
	□ZEHの普及促進	新築住宅のZEH化率 100%		
	□太陽光パネル及び蓄電池システムの共同購入支援事業	500世帯		1000世帯
率先取組	□府有施設の新築・増改築におけるZEB化の推進	指針作成	指針に基づく府有施設の新築・増改築でのZEB化の推進	
	□公用車へのゼロエミッション車を中心とした電動車の導入促進	<導入台数割合> 電動車：10割 ZEV：5割		

2030年度の温室効果ガス排出量40%以上削減（2013年度比）

2050年 温室効果ガス排出量実質ゼロ

※大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及びふちょう温室効果ガス削減アクションプランにおける主要な取組み

# ふちよう カーボンニュートラル イニシアティブ

## ■全職員が既に気候危機との認識を共有しつつ、2050年カーボンニュートラルに向け取り組んでいく

### ○エネルギー効率を高める働き方の推進

- ・2022年度に紙を16%削減（2018年度比）するため、会議の効率化（WEB、ペーパーレス会議）、ペーパーレス決裁等を徹底。

### ○職員の行動変容

- ・2025年度にプラスチックごみを14%削減（2019年度比）するため、マイバッグ、マイボトル、マイ容器等の利用を進める。

### ○府有施設の脱炭素化

- ・新築・増改築における建築物のZEB化を推進（今後指針を作成）
- ・大手前をはじめとした庁舎で再生可能エネルギー電気を調達

### ○モビリティの脱炭素化

- ・公用車は、電気自動車等のゼロエミッション車を優先的に導入